



報道関係者 各位

平成23年 9月16日

【照会先】

職業安定局 派遣・有期労働対策部

需給調整事業課

課長 田畑 一雄

主任中央需給調整事業指導官 鈴木 徹

課長補佐 富永 哲史

(代表電話)03(5253)1111(内線5335,5325)

(直通電話)03(3502)5227

平成22年度 労働者派遣事業報告書の集計結果

(速報版)

厚生労働省では、このほど、「労働者派遣事業報告書」(平成22年度報告)集計結果の速報版をまとめましたので、発表します。

「労働者派遣法」()では派遣元事業主に対し、事業年度毎の運営状況についての報告書を厚生労働大臣に提出するよう定めています。

()労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律(昭和60年法律第88号)

今回の速報版は、平成22年度中に事業年度が終了し、報告書を提出した70,950の派遣元事業所(注1)の状況について、本年7月末現在で集計したものです。

平成22年度確報版は、8月以降に提出された報告書を加えて再度集計し、派遣先件数、年間売上高、派遣料金、派遣労働者の賃金などを含めて本年12月ごろ発表する予定です。なお確報版は、速報版から数値が変わることがありますのでご注意ください。

【平成22年度速報版概要】

1 派遣労働者数(+ +) (注2)・・・約267万人

平成21年度速報比：16.2%増、同確報比：11.6%減

2 常用換算派遣労働者数(+ +) (注3)・・・約145万人

平成21年度速報比：31.9%増、同確報比：7.9%減

(1) 一般労働者派遣事業

常時雇用労働者 638,551人

平成21年度速報比：28.4%増、同確報比：3.2%減

常時雇用以外の労働者(常用換算) 529,486人

平成21年度速報比：33.9%増、同確報比：13.9%減

登録者 1,749,862人

平成21年度速報比：9.8%増、同確報比：15.1%減

(2) 特定労働者派遣事業

常時雇用労働者 280,995人

平成21年度速報比：36.8%増、同確報比：6.0%減

(注1) 派遣元事業所の内訳は、「一般労働者派遣事業所」21,051事業所、「特定労働者派遣事業所」49,899事業所。

なお、「特定労働者派遣事業所」とは、常時雇用される労働者だけを労働者派遣の対象として行う事業所であり、「一般労働者派遣事業所」とは、特定労働者派遣事業所以外の労働者派遣事業所であり、常時雇用される労働者だけではなく、例えば登録型の労働者を派遣する事業所をいう。

(注2) 「派遣労働者数」は、一般労働者派遣事業での「常時雇用労働者」と「登録者」に、特定労働者派遣事業での「常時雇用労働者」を合計した人数。

「登録者」とは、派遣元事業主に登録し、過去1年以内に派遣されたことがある人の合計。

(注3) 「常用換算派遣労働者数」は、一般労働者派遣事業での「常時雇用労働者」と「常時雇用以外の労働者(常用換算)」に、特定労働者派遣事業での「常時雇用労働者」を合計した人数。

なお、「常時雇用以外の労働者」の常用換算数には、日雇派遣労働者についても含む。

「常時雇用以外の労働者(常用換算)」とは、一定の期間を定めて雇用され、その間派遣された労働者等について、「常時雇用以外の労働者の年間総労働時間数」の合計を、その事業所の「常時雇用労働者1人当たりの年間総労働時間数」で除したものの。

注：報告書の推定提出率は、平成21年度報告速報版(H22.5.26発表)が約60%、平成21年度確報版(H22.10.6発表)が約86%で、平成22年度報告速報版は約86%となっている。

【付表】

表1 集計事業所数

表2 労働者派遣された派遣労働者数

表1 集計事業所数

(単位:所、%)

	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度 (速報)	平成 21年度 (確報)	平成 22年度 (速報)
一般労働者派遣事業	18,028 (22.7)	20,095 (11.5)	24,423 (21.5)	16,698 (△31.6)	22,718 (△7.0)	21,051 対21年度速報比 対21年度確報比 (26.1) (△7.3)
特定労働者派遣事業	23,938 (43.6)	30,054 (25.5)	42,001 (39.8)	33,664 (△19.8)	48,842 (16.3)	49,899 対21年度速報比 対21年度確報比 (48.2) (2.2)
合計	41,966 (33.8)	50,149 (19.5)	66,424 (32.5)	50,362 (△24.2)	71,560 (7.7)	70,950 対21年度速報比 対21年度確報比 (40.9) (△0.9)

表2 労働者派遣された派遣労働者数

(単位:人、%)

	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度 (速報)	平成 21年度 (確報)	平成 22年度 (速報)
一般 ①常時雇用される労働者数	645,767 (41.7)	741,644 (14.9)	844,789 (13.9)	497,434 (△41.1)	659,970 (△21.9)	638,551 対21年度速報比 対21年度確報比 (28.4) (△3.2)
②常時雇用される労働者以外の 労働者数(①以外、常用換算)	651,687 (4.1)	727,512 (11.6)	806,317 (10.8)	395,302 (△51.0)	614,738 (△23.8)	529,486 対21年度速報比 対21年度確報比 (33.9) (△13.9)
③登録者数	2,343,967 (21.2)	2,795,999 (19.3)	2,811,987 (0.6)	1,594,355 (△43.3)	2,060,756 (△26.7)	1,749,862 対21年度速報比 対21年度確報比 (9.8) (△15.1)
特定 ④常時雇用される労働者数	220,734 (40.7)	274,710 (24.5)	332,230 (20.9)	205,455 (△38.2)	298,795 (△10.1)	280,995 対21年度速報比 対21年度確報比 (36.8) (△6.0)
合計 ①+③+④ (派遣労働者数)	3,210,468 (26.1)	3,812,353 (18.7)	3,989,006 (4.6)	2,297,244 (△42.4)	3,019,521 (△24.3)	2,669,408 対21年度速報比 対21年度確報比 (16.2) (△11.6)
①+②+④(常用換算派遣労働者 数)	1,518,188 (22.5)	1,743,866 (14.9)	1,983,336 (13.7)	1,098,191 (△44.6)	1,573,503 (△20.7)	1,449,032 対21年度速報比 対21年度確報比 (31.9) (△7.9)

※ ()内は対前年度増減比であり、平成22年度については左側は平成21年度報告速報版との比較、右側は平成21年度報告確報版との比較による増減比である。

専門26業務について

- (1) ソフトウェア開発関係
- (2) 機械設計関係
- (3) 放送機器操作関係
- (4) 放送番組等の制作関係
- (5) 事務用機器操作関係
- (6) 通訳、翻訳、速記関係
- (7) 秘書関係
- (8) ファイリング関係
- (9) 調査関係
- (10) 財務関係
- (11) 貿易関係
- (12) デモンストレーション関係
- (13) 添乗関係
- (14) 建築物清掃関係
- (15) 建築設備運転等関係
- (16) 受付・案内、駐車場管理等関係
- (17) 研究開発関係
- (18) 事業の実施体制の企画、立案関係
- (19) 書籍等の制作・編集関係
- (20) 広告デザイン関係
- (21) インテリアコーディネータ関係
- (22) アナウンサー関係
- (23) O A インストラクション関係
- (24) テレマーケティングの営業関係
- (25) セールスエンジニアの営業、金融商品の営業関係
- (26) 放送番組等における大道具・小道具関係